

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 7月 2日

(提出先)
横浜市長

住所 横浜市港北区新横浜3-18-20 パシフィック
マークス新横浜1F(受付)・6F・10F

氏名 株式会社横浜環境デザイン
代表取締役社長 池田真樹

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社横浜環境デザイン 代表取締役社長 池田真樹
主たる事業所の所在地	横浜市港北区新横浜3-18-20 パシフィックマークス新横浜1F(受付)・6F・10F
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	1998年7月に創業し、住宅用・公共用太陽光発電システムの設計、施工、販売を行っている。 「屋根貸し」太陽光発電事業や、自家消費型太陽光発電事業を行い、今後も施設の用途や目的に合わせた多彩にニーズにお応えできるソリューションを提供している。 地産地消をテーマに太陽光を利用し、完全オフグリッド型施設を目指し都筑区で野菜工場事業も行っている。 2017年11月に小売電気事業者の登録を行い(A0453)、市内の高圧・低圧需要家へ供給。
担当部署 連絡先	事業所名 株式会社横浜環境デザイン 本社
	部署名 総合企画部 電力事業開発室
	電話番号 045-534-8289
	E-mail retail@ykdesign.co.jp

2 対象年度

提出年度 2019年度
(当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・戸建ての住宅、マンションの屋上、工場屋根などに太陽光発電設備を設置することを推進する。第三者保有モデルのプランも産業用、住宅用ともに提供しており、初期費用無償をメリットにして太陽光発電の普及に繋げる。
・自家消費型太陽光発電を提供していく。公共用は市内の小中学校などに、産業用は大手企業の本社や病院などに太陽光発電を設置しており、今後も市内公共施設や企業工場などの屋根に太陽光発電を設置していく。
・ソーラーシェアリング(営農型発電事業)の取組も行い、エネルギー自給率と食品自給率の向上に貢献していく。

4 推進体制

資料添付。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて公表 (https://yokohamanodenki.jp/)

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて公表 (https://yokohamanodenki.jp/)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・2018年12月に、新都市プラザにて温室効果ガス削減の行動を促す市が主催の「COOL CHOICE YOKOHAMA エコ新発見！」に参加した。 ・太陽光発電初期費用無償設置「おうち発電所」という、自家発電した電気を自宅で使ってもらうプランを設定した。 ・市内に本社を持つ大手飲料メーカーへ飲料を卸している工場に対して、自家消費型太陽光発電を設置した。今後もRE100やESG投資が活況になる中、サプライチェーン全体で取り組む脱炭素経営に対するニーズに対応していく。 ・県内に本社を持つ工務店が経営している野菜工場の屋根を借りて、自家消費型太陽光発電を設置する予定。 		
	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 対応不可 <input type="radio"/> 一部対応可
RE100に対応した電気の供給	備考	再生可能エネルギー由来の電源（バイオマス、風力など）を協力企業から融通して、市内需要家へ電気を供給することが可能。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2022年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.179	0.100
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.226	0.150
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	今後の取組として、再生可能エネルギーの電源保有率を上げるとともに、販売電力量も増加させるべく営業活動を行っていく。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			0.226
市内			0.226

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

横浜市内の高等学校の屋根上に太陽光発電設備を設置しており（57KW）、今後再生可能エネルギー特定卸供給契約を締結して、横浜市内の需要家へ電気を供給する予定となっている。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・自社が保有する太陽光発電所の電気を、当社に切り替えて再生可能エネルギー由来の電気で賄うようにする予定。
- ・太陽光発電業界20年のパイオニアとして、一般住宅からアパート・マンションを始めとし、10kW以上の産業用太陽光発電の設計・施工を行い、低炭素電気の普及に努める。

